

現代・未来の世代で「自助」「共助」「公助」

広島修道大学ひろしま協創高等学校 2 年 清政虎太郎

災害に対する意識の現状

災害大国とよばれる日本。山地が国土の 75%を占め、雨や雪も多い。また、4 つのプレートがぶつかり合っている所に存在し、活断層は約 2,000 もあり、大地震が起こる確率もかなり高いといわれている。しかし、喉元過ぎれば熱さを忘れる、とのことわざに象徴されるように、大災害が起こった直後には意識が高まるものの、時間の経過とともに意識が薄れる傾向が見られる (1)。

近年、想定をはるかに超える災害が起こっている。高い堤防を作っても、それを超えてくる津波・氾濫が起きている。また、ハザードマップの警戒区域外でも災害が起きている。災害はいつ起きるか分からない。大規模災害が発生したら、救援にも来てもらえないかもしれない。二次災害も起きるかもしれない。災害に立ち向かうには、私たち自身が個人個人で防災意識を高め、自助の力を高めておくしかないのではないかと私は考える。

私の住む広島県も三角州で平野が少なく、丘陵地に住宅地が広がっている。土砂災害警戒区域数は全国 1 位 (表 1)、土砂災害発生件数も全国 1 位である (表 2)。1999 年には 31 人、2014 年には 74 人、2018 年には 87 人が土砂災害で亡くなった。(災害関連死・行方不明者を含まない。) さらに、平野部では水害も多く、それゆえ学校も何らかの災害警戒区域にあたっていることが多い。避難所だと思われている小学校も、災害の種類によっては使用できない所もあるのだ。だが、その広島でも避難意識が低下している。

表 1 全国における土砂災害警戒区域等の指定状況

	都道府県	土石流		急傾斜地の崩壊		地滑り		計	
		土砂災害警戒区域		土砂災害警戒区域		土砂災害警戒区域		土砂災害警戒区域	
			うち土砂災害特別警戒区域		うち土砂災害特別警戒区域		うち土砂災害特別警戒区域		うち土砂災害特別警戒区域
1	広島県	16,908	15,359	30,796	29,713	117	0	47,821	45,072
2	長崎県	5,410	4,999	30,735	29,952	1,203	0	37,348	34,951
3	島根県	13,277	2,746	18,214	18,062	721	0	32,212	20,808

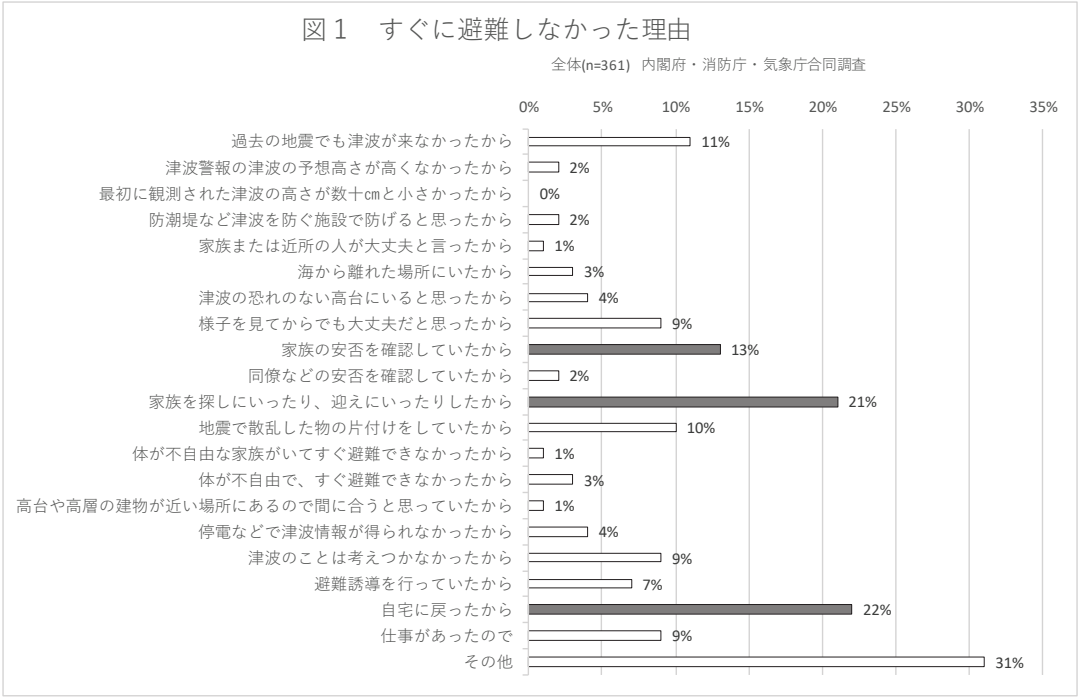
出典：国土交通省砂防部『全国における土砂災害警戒区域等の指定状況 2024/6/30時点』をもとに作成

表 2 都道府県別土砂災害発生状況（2013～2022年の累計）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	合計
1	広島県	15	182	8	93	24	1,243	5	43	129	7	1,749
2	鹿児島県	50	70	86	130	38	59	202	122	85	68	910
3	神奈川県	55	95	55	32	134	33	214	104	88	18	828

出典：国土交通省砂防部『都道府県別土砂災害発生状況（H15～R4）：R4.12.31時点』 をもとに作成

東日本大震災時の避難行動を調査した内閣府・消防庁・気象庁によると、すぐに避難しなかった理由は、「家族の安否確認」にかかわる理由が多い。この行動が、避難行動を遅らせる原因になっているといえる（図 1）。



出典：平成23年度東日本大震災における避難行動等に関する面接調査（住民）／内閣府、気象庁、総務省消防庁
『II-7. 避難行動パターンとすぐに避難しなかった理由』 をもとに作成

まさにこれを書いている途中の 8 月 8 日、日向灘で地震があった。緊急地震速報が鳴った時、私の母は小学生が通う塾にいた。少し揺れた後、子どもたちが発した言葉は、「お母さんが心配しとるかもしれん。」だったそうだ。私が一番に考えたことも、「母は大丈夫だろうか」ということだった。もちろん、余裕があれば、家族の安否確認ができて、安心して避難できるのが一番だ。だが、もし、家族と別々の時に大災害が起き、通信手段が途絶えたりして連絡がつかない状況になったら、子どもは避難（自助）（表 3）できるだろうか。子どもに焦点を当てて考えていく。

表3 自助・共助・公助の意味

自助	災害が発生したときに、まず自分自身の身の安全を守ること（家族も含む）
共助	地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと
公助	市町村や消防、県や警察、自衛隊といった公的機関による救助・援助

出典：総務省消防庁 『自助』『共助』『公助』 をもとに作成

防災気象情報のわかりにくさ

現在の防災気象情報は、近年の災害をきっかけに、種類や名称が増えて分かりにくい。さらに、名称も長く、ばらばらで、言葉だけでは理解しにくい。実際に、2024年7月1日の大雨の時に、分かりにくさを経験した。（表4）（表5）私の家族は、土砂災害警戒情報…①が解除されたので、避難指示（土砂）は解除されたと思ったのだ。その後、表を見て、避難指示は解除されていないことを理解したのだが、言葉だけだと大人でも分かりにくい。子どもは理解して行動できるだろうか。

表4 広島市N区の気象情報

7月1日	2:47	大雨警報 発表	
	3:05	土砂災害警戒情報 発令	
	3:10※	避難指示（土砂）発令	
	3:41	洪水警報 発表	
	10:31	洪水警報 解除	
	10:50	土砂災害警戒情報 解除	←レベル4（避難指示）解除…①
	14:51	大雨警報解除	
7月2日	15:08※	避難指示（土砂）解除	←レベル4（避難指示）解除

※メール受信時刻

表5 防災気象情報 (R6.8.15 時点)

警戒レベル	市町村の情報	雨の情報	洪水の情報
5	緊急安全確保	大雨特別警報	氾濫発生情報
4	避難指示	土砂災害警戒情報	氾濫危険情報
3	高齢者等避難	大雨・洪水警報	氾濫警戒情報
2	-	大雨・洪水注意報	氾濫注意情報
1	-	早期注意情報	-

出典：気象庁 『防災気象情報とその効果的な利用』 をもとに作成

防災気象情報が複雑なのは、「線状降水帯」等での災害をふまえてのことなので仕方ない部分もある。見直し案も発表され、2026年梅雨までに運用される予定だ。だが、あと2年は現行の防災気象情報を使うことになる。わかりやすい表を小・中・高校の全生徒に配り、

見える所に貼ってもらうようにするのはどうだろうか。そして、私たち一人一人も、きちんと情報を受け取れるようにしなければならない。

釜石の防災教育「釜石の軌跡」「津波てんでんこ」

釜石市は東日本大震災で大津波をうけ、約 1,300 人もの人が亡くなったり行方不明になったりした。その中で、鵜住居小学校と釜石東中学校にいた生徒約 570 人は全員無事に避難することができた。また、釜石小学校の 184 人も、下校後でそれぞればらばらにいたが、全員無事に避難することができた。

いざ緊急事態になった時にはパニックになってもおかしくないが、防災教育や先人からの言い伝えで学んできた子どもたちは、自分で判断して避難できたのだ。先生たちも、みんな津波から「逃げる」ことに徹底した。

1. 想定にとらわれない
2. 状況下において最善をつくす
3. 率先避難者になる

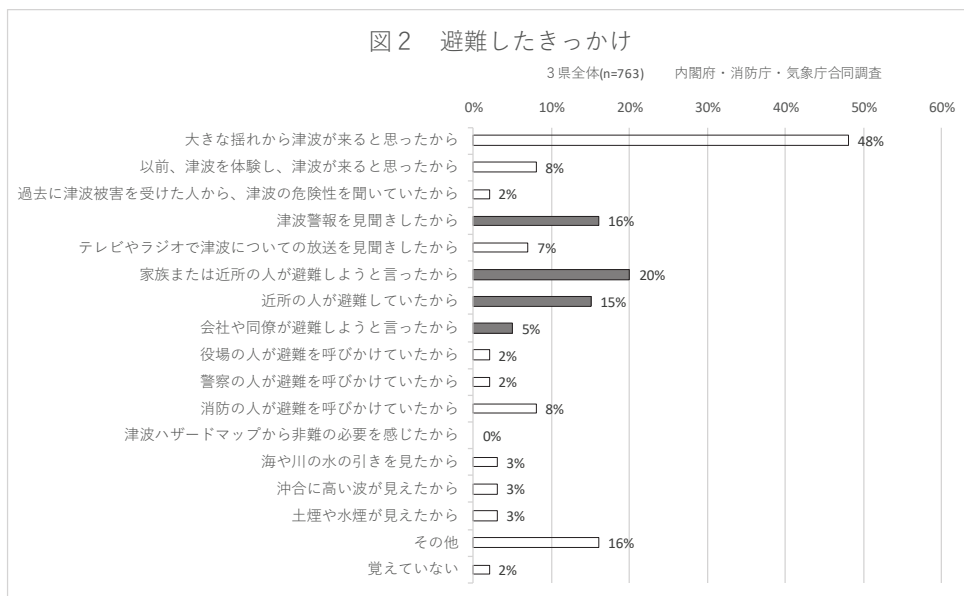
を実践したのである。友達で助け合って逃げた子、幼稚園児の弟を連れて逃げた子、落ち着いて避難方法を選んで助かった子……自分自身・家族・周囲の人を助けることができたのだ。防災教育を受けた子どもたちは、「絶対に逃げる」、親は、「子どもを信じて自分も逃げる。そして必ず迎えに行く」と約束し、信じ合って逃げることができたそう。防災学習・訓練に真剣に取り組んできたから行動できたのだ。

子どもを軸にする～自分の身は自分で守る～

広島県でも、小学生への防災教育は強化されている。しかし、防災への取り組みはあまり周知されていないように感じる。どこかに、「大丈夫だろう」という気持ちや、考えたくない気持ち、砂防ダム等の整備からくる安心感があるから、自分から情報を取りに行かない。また、前記より内閣府・消防庁・気象庁の避難行動調査によると、避難のきっかけは、「家族や近所の人声かけ」や「避難している人を見たから」等、他の人を見て動く傾向がある。

(図 2)

ここで、子どもたちの力が重要になってくる。大人も真剣な子どもの姿に影響を受けるだろう。



出典：平成23年度東日本大震災における避難行動等に関する面接調査（住民）／内閣府、気象庁、総務省消防庁

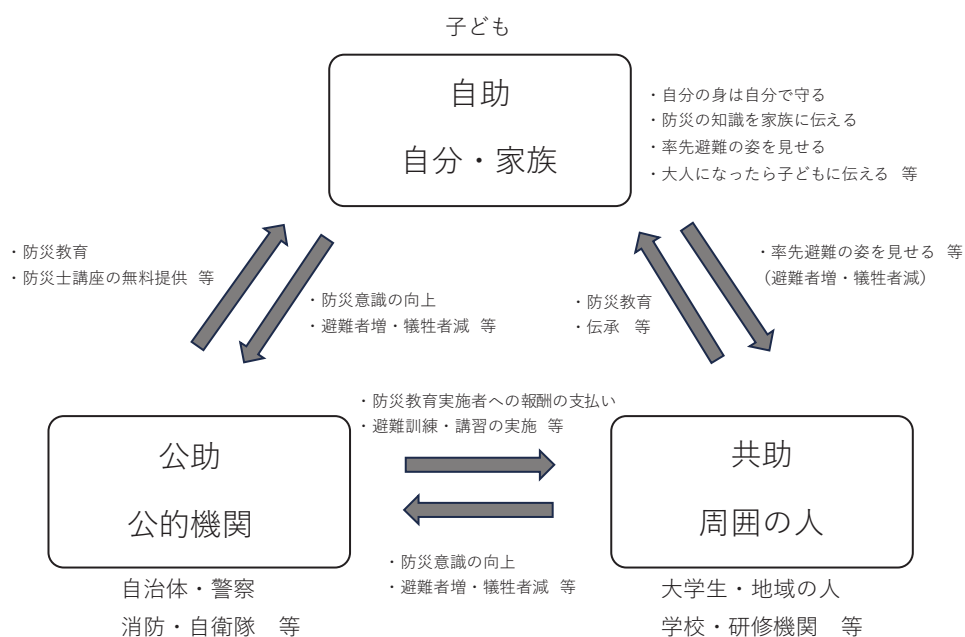
『II-3. 避難したきっかけ』をもとに作成

そこで、私は、防災の意識・知識を持った学生を増やし、「子どもを軸にした自助・共助・公助の循環輪」を提案したい。(図3)

中学校か高校で学年を指定して、学校のカリキュラムとして防災士養成研修講座を全員無料で受講できるシステムを作る。(図4)

防災教育を受けた中高生は防災意識が高まり、家族に伝え、大人になったら、また子どもたちに伝えていけるだろう。

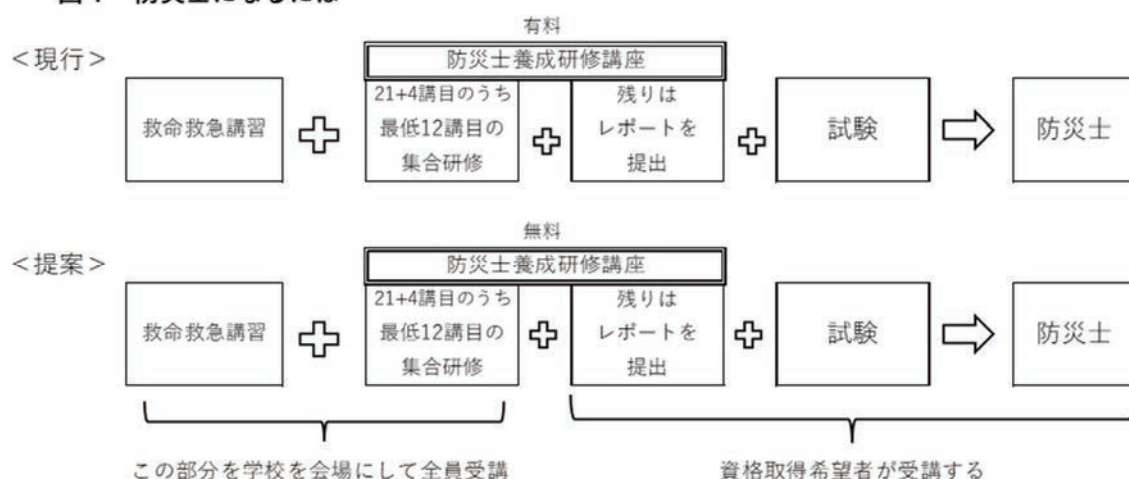
図3 自助・共助・公助 の循環輪



現在の防災士養成講座の受講費は、学割があっても学生には厳しい額だ。自治体によって違うが、広島市の例でいうと、現在でも自治体の助成によって無料で受講することはできる。しかし、これを利用する条件は、学生にとってはかなり厳しい。他にも、大学で行われる講座もあり、通常より安く受講できるが、年1回だ。私も日程が合わず、昨年も今年も受講できていない。ここを打破したい。

このシステムには、行政や研修機関、学校の支援が必要だ。災害が起こってから行われることだけが共助や公助ではなく、防災における支援も共助・公助といえると思う。

図4 防災士になるには



出典：特定非営利活動法人日本防災士機構『防災士資格取得の流れ』をもとに作成

避難の三原則は、どの災害に対しても共通しているはずだ。「こんなことになるとは思わなかった」と、大切な人を失うことのないように、それぞれの地域にあった避難計画・訓練をし、災害に備えることが重要だ。

また、子どもたちが「必ず避難している」と信じることができれば、親も避難できる。教員・警察・消防、行政職員等、職務でかけつけられない親の不安も減るだろう。そして、子どもを守ろうという思いを感じられる街に人は住みたいと思うだろう。

おわりに

今年度、広島県では全国初の「防災職」が採用された。また、今回この論文を書く過程で、守ろうとしてくれている大人たち、災害について考えようとしている子どもたちを知ることができた。南海トラフ地震等が恐怖で仕方なかったが、少し希望を持つことができた。学校の先生に防災教育について相談してみようと思う。他の県の人とも話がしてみたい。まずは、10月にある修学旅行から全員無事に帰る為に、旅先のハザードマップを確認し、避難計画をたてておこうと思う。

引用文献・参考文献

- (1) 内閣府 <https://www.cao.go.jp/>
防災情報のページ『災害に対する意識の現状』
<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h19/bousai2007/html/honmon/hm01000103.htm> 2024年8月7日閲覧
- ・国土交通省砂防部
『全国における土砂災害警戒区域等の指定状況 2024/6/30 時点』
<https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/content/001755879.pdf>
『都道府県別土砂災害発生状況（H15～R4）：R4.12.31 時点』
https://www.mlit.go.jp/river/sabo/jirei/h15-r4_doshasaigaikensuu_r41231ziten.pdf 2024年8月7日閲覧
- ・内閣府 <https://www.cao.go.jp/>
平成23年東日本大震災における避難行動等に関する面接調査（住民）分析結果／内閣府・消防庁・気象庁
『避難行動パターンとすぐに避難しなかった理由』
『避難したきっかけ』
<https://www.bousai.go.jp/kaigirep/chousakai/tohokukyokun/7/pdf/1.pdf> 2024年8月13日17:35閲覧
- ・総務省消防庁 <https://www.fdma.go.jp/>
東日本大震災「自助」「共助」「公助」
<https://www.fdma.go.jp/relocation/e-college/cat63/cat39/cat22/4.html> 2024年8月14日15:27閲覧
- ・気象庁
『防災気象情報とその効果的な利用』
https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/ame_chuui/ame_chuui_p8.html 2024年8月15日23:23閲覧
- ・特定非営利活動法人日本防災士機構『防災士資格取得の流れ』
<https://bousaisi.jp/license/> 2024年8月15日22:45閲覧
- ・久保純子（他）（2024）帝国書院編集部
『わかる！取り組む！新・災害と防災⑤土砂災害・竜巻・豪雪』株式会社帝国書院
- ・鈴木康弘（他）（2024）帝国書院編集部
『わかる！取り組む！新・災害と防災①地震』株式会社帝国書院
- ・松本淳（他）（2024）帝国書院編集部
『わかる！取り組む！新・災害と防災④豪雨・台風』株式会社帝国書院
- ・加藤孔子（編）（2022）『2011team 釜石小の軌跡 釜石小学校防災教育 このたねとばそー大津波を生き抜いた子どもたちのひみつが未来の命を救うー』
- ・中国新聞

『全国初の「防災職」広島県に3人』2024-5-15・朝刊

『警報・注意報分かりやすく』2024-6-19・朝刊

『被災3県避難意識低下』平田智士記者 2024-7-5・朝刊 p. 1

『教訓は生かされているか 広島土砂災害10年④』平田智士記者
2024-8-16・朝刊 p. 22

『教訓は生かされているか 広島土砂災害10年⑤』金刺大五記者
2024-8-17・朝刊 p. 22

『児童考案 避難誘導ロボ』川上裕記者 2024-8-22・朝刊 p. 23

『防災に力 ボランティア部』 2024-8-23・朝刊 p. 23

・広島県

『住民避難の実態』『防災教育（出前講座）の充実』

『土砂災害警戒区域の認知度向上に向けて』2024年8月20日閲覧